

会 議 録

会議名	平成 27 年度 第 3 回 丸亀市未来を築く地域戦略会議
開催日時	平成 27 年 8 月 17 日 (月) 13 : 30 ~ 15 : 40
開催場所	丸亀市役所 本館 2 階第 3 会議室
出席者	<p>(出席した委員)</p> <p>村山 卓 糸杉 宗州 日野 明世 田岡 洋司 佐藤 国夫</p> <p>新川 裕司 西川 真智子 守家 敬子 高木 明美 奥田 徹</p> <p>松井 信子 伊藤 智也 三井 喜代子</p> <p>(欠席した委員)</p> <p>漆原 光徳 高木 和代 横田 幸司 中田 陽子 善勝 光一</p> <p>三谷 雄治 明石 安哲</p> <p>(説明のために出席した者)</p> <p>市長公室長 山田 哲也 政策課長 大喜多 章親</p> <p>政策課副課長 富士川 貴 政策課担当長 志村 芳隆</p> <p>政策課主査 真鍋 裕章</p>
議 題	<p>1. 丸亀市人口ビジョンに係るアンケート調査結果(速報値)について</p> <p>2. 丸亀市人口ビジョンの人口推計等について</p> <p>3. 丸亀市未来を築く総合戦略の骨子案について</p> <p>4. その他</p>
傍聴者	4 名
発言者	議事の概要及び発言の要旨
大喜多政策課長	<p>本日は、大変お忙しいところ、また、足もとの悪い中ご出席いただき、ありがとうございます。ただ今より、丸亀市未来を築く地域戦略会議を開会いたします。ここからの会議の進行につきましては、丸亀市附属機関設置条例第 7 条の規定に基づき、村山会長をお願いいたします。</p>
村山会長	<p>それでは会議を進めさせていただきます。本日の会議は、委員総数 20 名中 13 名のご出席をいただいておりますので、丸亀市附属機関設置条例の規定により、会議が有効に成立していることをご報告しておきます。</p> <p>本日の議事は、「丸亀市人口ビジョンに係るアンケート調査結果(速報値)について」「丸亀市人口ビジョンの人口推計等について」「丸亀市未来を築く総合戦略の骨子案について」となっておりますが、総合戦略の策定まで期間も短いことから、1 回 1 回の会議が大切になります。本日は、特に総合戦略の骨子案に多めに時間を割きたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。</p> <p>では、議事の 1 「丸亀市人口ビジョンに係るアンケート調査結果(速報値)について」事務局の説明を求めます。</p>

政策課真鍋	<資料に基づいて説明>
村山会長	現時点では、単純集計まで終えたということで、自由記述のまとめや年代別などのクロス集計、分析はこれから進めていくという段階のようですが、ご意見、ご質問があればお願いします。
守家委員	「あと1人子どもを産み育てるとしたら、何が必要ですか」という設問は、自由記述なので、まだ集計できていないようですが、たいへん興味深く、また、戦略に盛り込むべき意見が出ているのではないかと思います。私の周りに4人目の子が生まれるので、仕事を辞めた人が居ます。多くの子を持つようになることで、仕事などを諦めて、子育てに専念するという話もよく聞きますが、産まれてくる子の数を増やすためには、そういった状況で、何かを諦めなくてもよいように支援することが重要になると思います。
村山会長	結婚願望について、「結婚するつもりがない」と答えた人の10.8%や、おつとめの状況で、家事専業が8.0%という数字は少ないと感じました。東京では、20～30代の女性の40%程度は働いていないという調査結果が出ているようです。こういった項目で他市町との比較ができれば、特徴が分かってよいと思います。
政策課真鍋	今回のアンケート調査では、自由記述の設問への回答がこれまでに多く寄せられており、戦略策定の大きなヒントになると感じています。また、他自治体との比較については、委託業者が手がけた幾つかの自治体とは比較できるように、同じような設問を入れております。いずれにしても、次回の会議では、もっと詳しい結果をお示しできると思います。
村山会長	その他に知りたい結果や分析で着目して欲しい点がありましたら、今週中に事務局までご連絡ください。 では、続いて議事の2「丸亀市人口ビジョンの人口推計等について」事務局の説明をお願いします。
政策課真鍋	<資料に基づいて説明>
村山会長	難しい内容でしたが、人口構成の若年女性割合とは、どのような数値ですか。
政策課真鍋	全女性人口に占める15～49歳の女性の割合です。
村山会長	合計特殊出生率でいうと、現在、丸亀市が1.71と高い水準を保っていることもあり、県が2030年に1.80程度、2040年に2.07程度としているところを、丸亀市ではそれぞれ2020年、2035年と早く到達する仮定になっています。社会増減では、20歳代前半

政策課真鍋	<p>から 20 歳代後半と 20 歳代後半から 30 歳代前半の移動率を 2%増加させるという仮定ですが、これはどのような背景がありますか。</p> <p>年代別の社会増減を 1995 年から 2000 年と 2005 年と 2010 年で比較しますと、ほとんどの世代で転入超過であることは変わりませんが、50 歳、60 歳代でその傾向が強まっている一方で、20 歳、30 歳代ではその傾向が弱まり、特に 30 歳代では転出超過に転じていました。人口構成の若返りが必要なこととも合わせて、20 歳、30 歳代の子育て世代の定着が人口減少を抑制する鍵となると考え、このような仮定を置いています。</p>
日野委員	<p>合計特殊出生率などは長年の傾向と同じで大きな変化はないので、1 年前と比較して減少しているか増加しているかなど細かく分析して、現在の施策が功を奏しているのかどうかを検証する必要があると思います。2035 年に 2.07 という数字は、現状を見ていると楽観的に感じました。出産は 1 人ひとりの積み重ねなので、その数字に見合う、きめ細やかな広く行き届く施策が必要になると思います。</p>
大喜多政策課長	<p>確かに目標とそれを達成するための施策の整合は図らなければなりません。今回掲げた高い目標に見合うだけの施策を戦略に盛り込むとともに、実行に移していかなければならないと認識しています。</p>
伊藤委員	<p>これから転入者を増やす上で、近隣市町や県外、国外などいろいろなターゲットが考えられますが、狙いをどこにどのような比率で置いていますか。</p>
政策課真鍋	<p>それぞれ比率は考えていませんが、近隣市町から丸亀にどんどん流入し、近隣市町は流出するばかりでは、中讃地域としては好ましい状況ではなく、広域的な視点を持つ必要があると考えています。まずは、進学などで大都市圏に転出した若い世代に戻ってきてもらうことが重要で、U I J ターンのような若い世代を中心とした大都市圏からの人口流入をターゲットにすべきと考えています。</p>
村山会長	<p>対立軸をどこに置くかは重要です。地方間での限られたパイの奪い合いではなく、大都市圏からどのように人を呼び込むか、どうやって丸亀を選んでもらうかを考えることが大切になります。</p> <p>人口推計について付け加えると、県内でも一歩先を行っている丸亀市だからこそ、このような高い目標を設定して、リードしていくという姿勢はよいと思います。とはいえ、2035 年に合計特殊出生率が人口置換水準の 2.07 に達しても、その後も人口は減り続けます。子どもを産む世代の女性の数が減っているのですぐに人口が安定するわけではなく、人口やその構成が安定するまでには、まだまだ長い年月が必要になります。よって、人口減少を抑制しつつ、人口減少社会に適応していく必要があります。そこがまさに総合戦略の肝といえると思います。</p> <p>では、本日のメインでもある議事の 3 「丸亀市未来を築く総合戦略の骨子案について</p>

	て」事務局の説明をお願いします。
大喜多政策課長	<資料に基づいて説明>
村山会長	庁内の分科会からの施策案などを並べた骨子案ですので、まだまだ、これから施策を盛り込んでいくことも可能です。ご意見がありましたらお願いします。
新川委員	具体的な取組には、継続と新規がありますが、これまでの取組の中で、実績などを評価した結果、継続として掲載されずに、省かれたものはあるのですか。
大喜多政策課長	総合戦略として、また、その中の施策などを進めていく上で、ふさわしい取組を取り上げており、既存の取組を選別するという手法は採っていませんので、既存のものを精査して、さらに取り上げていく必要があると思います。
村山会長	継続の中にも維持と拡充にあると思うので、拡充の場合はその旨の表記をした方が分かりやすいと思います。
松井委員	身の回りで丸亀での子育てに足りないものを聞いてみると、「公園が少ない」という声をよく耳にします。「子どもの遊び場所の確保」という取組がありますが、どのようなことを考えているのですか。
政策課真鍋	今回のアンケートでも「公園が少ない」「子どもと遊ぶために、宇多津町や善通寺市まで行かないといけない」という意見が多く寄せられました。今後、そういった公園を新たに整備することは難しいにしても、安全な遊具の設置や既存の公園の維持管理、東汐入川緑道公園の整備などを進めるにあたって、子どもが楽しく遊べる場所をつくるという視点を大切にするという意味で、ここに取り上げています。
奥田委員	安価で良質な住宅が供給されたため、垂水町では15年くらいの間に6割も人口が増加しました。外から人を呼び込み、人口を増やすためには、1つは住宅の供給や住宅取得への支援を考えるべきです。それが若い世代の定住のほか、結婚や出産にも繋がっていくと思います。また、人口が増える中で、子ども会が減ったり、新しい自治会が増えたりと地域の状況が大きく変化したように、これからの人口減少でも地域の状況が変化していくと思うので、そういった変化に対応できるコミュニティ活動も重要だと思います。
大喜多政策課長	住宅の供給などについては検討したいと思います。

山田市長公 室長	丸亀は住宅着工率が高いので、方向性としては、公的補助よりも、丸亀の魅力を高めて、丸亀の住宅は売れるという流れをつくり、さらに民間業者による住宅開発を増やし、人口増に繋げるという形が効果的と考えています。
高木明委員	継続事業は、既存のもので、各地で行われているものが多いと思うので、戦略的に丸亀の特色を出せるのは、新規事業になると思います。そういった特色はどのあたりに表れていますか。
大喜多政策 課長	総合戦略では、丸亀の課題と特色をしっかりと出すことが重要と考えています。骨子案は、分かりやすく特色を表すという点が足りていないという指摘を受けており、現在、見せ方を検討しているところです。
田岡委員	アンケート調査結果を見ると、「10年後の困り事や不安」では、圧倒的に多い37.8%の人が親や自分の介護と答えています。それに対応するのは、基本目標4の「安心を高める」という分野と思いますが、市民の意識と比べて、少し内容が薄いように感じます。
大喜多政策 課長	アンケート調査については、速報値が出たばかりで、そこに表れた課題やニーズが骨子案に反映されていない部分もありますので、ご指摘を踏まえて、検討、修正したいと思います。
守家委員	国中に生きていくことへの不安が充満しており、孤独感や孤立感を感じている人がたくさんいる中で、物質的な豊かさより、丸亀で暮らせば不安要素が少ない、安心を手に入れることができるというまちになって欲しいです。そのために必要になる地域包括ケアであったり、コミュニティであったりの取組が十分に盛り込まれた総合戦略にしなければならないと思います。
村山会長	男女共同参画やワーク・ライフ・バランスといった本質的な問題を先頭を持って来ているのが、この骨子案の特徴的なところと感じていますので、そこに、もう少し具体的な取組を盛り込んでいければと思います。
伊藤委員	インキュベーション事業の実施が入っていますが、この事業は、自治体での失敗例の多い事業です。モデルとなる先進自治体など、事業の実施にあたってどのような考えを持っていますか。
山田市長公 室長	他の自治体を見ても、事業の継続性、創業後のアフターフォローといった点で課題があると認識しています。まだ具体的な事業設計には取り掛かっていませんので、担当課と情報共有しながら、しっかりと事業を組み立てたいと考えています。

村山会長	<p>優良事例としては花巻市などがありますが、コーディネーターの配置など幾つかのポイントがあるようです。かがわ産業支援財団との連携も鍵になると思います。</p> <p>また、高校生や大学生がどのような企業があるか、どんな仕事をしているのかを知らないという状況があると思うので、企業インターンシップへの助成が入っているのはよいと思います。</p>
守家委員	<p>総合スポーツタウン化の推進は、具体的にどのような取組を考えていますか。</p>
政策課真鍋	<p>1つは、スポーツ種目の広がりです。今は、J2カマタマーレのサッカーや市民球場ができたことによる野球に脚光が集まっていますが、バレーボールやバスケットボールなど、より多くのスポーツが楽しめるまちという意味での総合化をめざすことを考えています。</p>
伊藤委員	<p>スポーツ関係団体は数が多過ぎて、それぞれの団体を把握することが大変で、調整となるとさらに大変です。もっともっとスポーツを広めていくためには、そこを市や体育協会が仲介するような仕組みはできないか検討して欲しいと思います。</p>
日野委員	<p>転居の際に重視することの上位には、「交通・通勤の利便性」や「買い物などの利便さ」が入っており、交通面への関心が高いことが伺えます。今の生活を考えると、年を取って車に乗れなくなると、すごく不便になると想像できますし、大きな問題だと思いますので、もっと大きく取り上げたほうがよいと思います。</p>
村山会長	<p>東京や大阪から人を呼び込もうと思うと、免許を持っていない人が多く居るということを念頭に置く必要がありますし、車がなくても大きな不自由なく日常生活ができるような環境づくりは大切と思います。</p> <p>スポーツについては、健康増進との連携など、より広く捉えることにより、魅力だけでなく安心を高めることにも繋げられると思います。</p>
西川委員	<p>K-MIXとは、どのようなものですか。</p>
大喜多政策課長	<p>香川県の遠隔医療ネットワークのことで、ITを使って、医療情報の伝達や共有を容易に行えるようしています。地域包括ケアシステムを構築するにあたって、こうした技術を使って、医療情報や介護情報、行政情報をうまく活用したケアができればと考えています。</p>
村山会長	<p>人口減少への対応という意味では、必ずしも必要ではないですが、公共施設のダウンサイジング、財政負担の軽減のような切り口を盛り込むべきかどうか検討して欲しいと思います。</p>

佐藤委員	<p>人口を増やすという点では、企業や大学などの教育機関を誘致して、住んでもらえる人を増やした上で、住宅を確保することが大切で、税制優遇措置も検討すべきと思います。</p> <p>子どもを増やすという点では、結婚の人間関係などが煩わしいと感じている人もいるので、結婚支援よりは、子どもが欲しい家庭や多子家庭に優先的に支援するほうが効果的だと思います。</p> <p>公共交通については、定住自立圏などもっと広域で交通体系を考えるとともに、車に乗れなくなった高齢者がバスに乗るといような環境づくりが大切で、安心して乗ってもらえるよう、待ち時間の問題などの解消を検討する必要があると思います。</p>
奥田委員	<p>足の確保は大きな問題で、市域を超えた広い範囲での移動と地域内の狭い範囲での移動の両方を考える必要があると思います。公共交通はほとんど赤字といわれていますが、これからの高齢化を考えると、市が力を入れるべき分野だと思います。</p>
村山会長	<p>公共交通の公共の意味を考え直す時代を迎えていると思います。利用者や事業者の負担だけでなく、行政がどこまで負担すべきなのか、負担を減らすために利便性を下げて、さらに乗客が減るといような悪循環に陥らないよう考える必要があると思います。</p>
山田市長公室長	<p>広域という言葉は、今回の地方創生のキーワードとなっており、2市3町の定住自立圏では、観光やスポーツなどできるものから連携して取り組んでいます。公共交通ほかこれからの大きな問題についても、広域という視点を意識して、できる限り連携した取組ができるよう、考えていきたいと思います。</p>
日野委員	<p>県の期間限定の事業ですが、県内大学に進学して、その後、県内で5年以上勤めれば、返さなくてもよいという奨学金制度があります。子どもを産み育てるにあたって、教育費の負担はかなり大きいので、こういった制度があれば助かる家庭は多いと思います。市独自で継続的にこのような取組をできないものでしょうか。</p>
大喜多政策課長	<p>検討したいと思います。</p>
村山会長	<p>他にないようですので、議事の4「その他」に移ります。</p> <p>事務局からも特にないようですので、以上で本日の会議を閉会します。</p>